

動労千葉の闘いを防衛し

大量処分攻撃を許さな

全戦線で日和見主義との闘争を強化せよ

「管理春闘」に終始

した八一春闘

八一春闘は、最大の山場であつた四月二二～二十四日の交運ストー私鉄の二時間強での早期解決、公労協の一七年来はじめての「ストなし春闘」で終えんし、ほぼ今春闘の帰趨は明らかとなつた。

私鉄の妥結額は、一四、七〇〇円で率にして七・六三%（一〇月より生活闘争手当一〇〇〇円が増額された）、公労協が二交社五現業で一三、九九六円で七・六三七%であった。これらの妥結額は、総評民同の「妥結最低基準」なる昨年度物価上昇率七・八%さえ下回るというものであった。まさに資本の意志通りに今春闘が收拾されようとしている、このことは今春闘も又、闘わざして敵の軍門に下り「管理春闘」の勝利をもたらしたということである。

八一春闘は、戦後初の「実質賃金の目減り」という深刻な生活危機の中で、労働者の戦闘的エネルギーがかってない程高まり、総評アンケートにおいて、又、諸々の春闘決起集会でもその現われを明確にしていた。だが総評民同は、労働四団体の統一要求一〇%を錦の御旗とし、労働者の意識を基礎に闘いを組織するのではなく、同盟、JCへの追随を深めていたのである。公労協、私鉄の妥結額は、それゆえ同盟、JCの七一八%の中に完全に抑え込まれたのである。

横枝総評議長は、第六二回総評臨時大会の席上で「労働者の生活を守る観点から、物価上昇率や成長率をみる場合と、企業の安定をまず考えてから賃上げを考える二つの整合性論がある」と、同盟、JCの「経済整合性論」とはちがうと語っていた。

彼は、JC等のそれを「現在の資本主義の枠内で、しかも資本と企業の利益の確保を大前提にしている」と批判している。しかし、「国民」に支持される「経済整合性論」とは一体どのような代物であろうか?この「国民主義」の中に、春闘のたび重なる敗北を準備し、又、敗北せざるを得なかつた根拠が存在していたのである。マルクスは、「われわれの時代すなわちブルジョアジーの時代の特徴は、階級対立を単純にしたことである。全社会は敵対する二大階級にますます分裂しつつある。すなわち、ブルジョアジーとプロレタリアードに」。（共産党宣言）と語った。

横枝の主張は、二大階級の立場のどちらをも拒否し、その融合、協調を説く超階級的立場である「国民主義」も「支持」されるストや運動が、結局「スト迷惑論」に屈伏したように、小ブル的立場はブルジョア支配を

あいまいにし、ブルジョアジーへの屈伏へと帰着せざるを得なかつたのである。

又、昨春闘総括報告では、「要求が低かったというより妥結が低かったのであり、その低い要求すら勝ち取る力を結果しえなかつた」と、指導的責任をまったく回避した主張で開き直つた。富塙は、今春闘を「一定の成果であった」「スト権を立てても、ストをすることは目的ではない。賃金を意図的に低く抑え込まれる場合は闘う気持であった。今回はストそのものについても大胆に中止し」と、公然と語つてゐる。

総評民同は、労働者の生活防衛も、資本に対する労働者の実力闘争を組織することも全く考えていないことを告白している。彼らは、同盟、JCのブルジョア組合主義との協調を重視し、「話し合い」路線なるボス交（民間準拠路線）を賛美し、実力闘争、ストライキを形式上の権利にまつり上げたのである。

自ら口約した七・八%の「死守線」も下回る妥結額で満足し、藤尾労相に「組合の利益」以上に「経済とか社会とかの関連の整合性を考えておられ……驚きだつた」と評価される総評民同の無力さ、腐敗は明らかであろう。

下部労働者な総評民同に対する不信を高めながらも、彼らの支配の下に屈從せざるを得なかつた。眞の労働者の闘いを組織する指導部の建設を急がねばならない。「管理春闘」を打ち破り、労働者の生活を実力で闘い取るためにも、総評民同、ブルジョア組合主義との闘いを強めねばならない。

労働運動の官制化

ブルジョア的労戦統一反対

総評民同の労資協調、「ストなし春闘」は、ブルジョア組合主義への追随、ブルジョア的労戦統一の早期実現へ拍車をかけたのである。

統一推進会は、四月二八日「労戦統一の基本構想」（仮称）原案を明らかにした。その内容は、①六月三

マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局 私書箱 9-13716号
振替 横浜 9-13716号

本号の内容

軍事大国化強める日本帝国主義 2頁

頻繁する原発事故 4頁

日朝労働者の連帯をかちとれ 5頁

反スタ・トロツキズムの克服のために 5頁

「統一戦線」の始祖トロツキー（上） 6頁

場にならでいることを示した。先の東中国海におけるソ連原潜の火災事故、さらに日本海でのソ連艦による発砲事件は、そのことを物語っている。

軍事大国化策動強める

一有事立法・中間報告

四月二日 防衛庁は「有事立法」についての中間報告を提出した。中間報告は、「有事」の際の軍隊の権限を大幅に強化し、国家総動員体制の確立、徵兵制、物資収用、土地強制使用、および内乱鎮圧への武器使用等を公然とかかげているのである。

又、これらの強権の発動を従来の「防衛出動命令後」から「出動待機命令下」へくり上げ、かつ防衛庁長官に下令権を付与する等、戦争を大前提に國家総動員体制を真向から打ち出している。

更に、自衛隊法に新たな条項を追加する問題では、①自衛隊の行動に支障をきたさないよう公共の用に供されていない土地・宅地、田畠、私道などなどを自衛隊の部隊が緊急に通行できる規定が必要、②防衛出動待機命令下の部隊が侵害を受けた場合、部隊の要員を防護するために武器を使用することができるようにする規定が必要、の二点をあげている。この条項の②について防衛庁は、あからさまに自衛隊に対するグリラ対策、直接・間接複合侵略への応戦を可能にするために必要な措置だ——と語っている。

に労働者の闘いを護憲運動に引き止めんとしているのである。予備自衛官の動員に関して憲法一八条（奴隸的拘束・苦役からの自由）を持ちだし、違法と反論した共産党は、現在の資本主義の下での労働が、奴隸労働であり苦役であることについては一切口をつぐんでいる。彼らの護憲運動とは、資本の支配の「自由」主義を望んでいるのであり、反動的主張に他ならない。

労働者大衆の諸権利をきり縮め、階級闘争の圧殺を準備する中間報告は、軍事大国にまし進する日本帝国主義の反動攻勢の重要な一環なのである。

め戦争を防止することができなかつた」なる
戦争犯罪の張本人＝天皇ヒロヒトの戦争責任
全否定発言等の軌を一にした登場は、戦後『
民主主義』の破綻、相対的安定期から激動の
時代への突入を示すものである。

戦後の『民主主義』の時代は、戦前の天皇
制專制支配にくらべれば、「自由」、「平等」
「民主主義」の歴史的な一步前進であった。
だが、それにもかかわらず、それは賃金奴隸
の制度、すなわち幾千万の労働者大衆をごく
少数の資本家に隸属させる制度であつたし、
いまもそうである。ブルジョア民主主義は、
この支配、資本の支配に幻想を与えたが、し
かしその本質を変えなかつたし、変えること
もできなかつた。社、共の反動性は、ますま
すあらわにならざるをえないし、憲法擁護の
無力さは一層明らかになつていてる。

反動攻勢を打ち破れ

又、同日には七六年に決定された「防衛計画大綱」を八七年度に達成する方針を打ち出し、二八日の国防会議において受理された。このことは、八七年度を大綱達成のメドにすることによって軍事力増強のペースを公然と早めるということであり、そのことが防衛費の対GNP比一%突破を事实上容認したということであり、更には「中期業務見積り」の防衛厅内部計画から国防会議の確認

階級闘争の対立を激化させ、「戦争と革命の時代」に、そして社会革命の時代に近づけるをえない。全戦線にわたる日和見主義、社会排斥主義との闘争を強め、日本帝国主義の反動と軍事大国化に対する闘いを前進させなければならない。

領上においてもマルクス・レーニン主義を逸脱するものになってしまわざるをえなかつたのである。

コミニテルン四回大会の誤りは、一九二三年ドイツ革命の敗北が何よりも明らかにしてゐる（「統一戦線」については、中国革命の問題も関連をもつが、それはおりにふれて述べきたので、ここでは省略する）。

これらのこととは、中間報告が全面的な改憲攻撃であるばかりでなく、戦前の徵發、徵用土地収用の戦時法規を網羅し、しかも現在続けられている「有事法制研究」の一部でしかないというのである。

戦時体制に向けた全面的な攻撃の一部でしかない中間報告において、以上の反動的内容を提しているという事実は、中間報告を突破口に大々的な反動攻勢が一層強まることを示している。

草案をまとめると四月二八日の自民党・憲法調査会において確認したのである。同調査会において瀬戸山会長は、①国家、民族があってこそ憲法が成り立つの現行憲法では愛国心が欠如しかねない——と改憲策動を強調した。この改憲草案は、天皇の地位を「国の代表」つまり元首化せんとし、戦争放棄条項を削除し、「防衛・安保」問題を合憲化し、「個人の権利、自由」の限界を明らかにする、といふものである。こうした軍國主義的イデオロギー、天皇制イデオロギーの強化は、四月二二日の自民党を中心とした三百人の議員による靖国参拝となつてあらわれている。三年前、福田が「個人」の問題として参拝を開始してから、歴代首相の参拝が慣例化し、そして今日では集団参拝へと急速に拡大してきたのである。また、これらの反動的思想、イデオロギー攻勢は、教育面においても強化されてきている。すでに三年後には「ヒューマン

マルクス・レーニン主義通信

日に六単連名による労戦統一の基本構想アピールを発表する②六月から九月にかけて各単連の定期大会でこの基本構想を論議する③この基本構想に賛成する単連組織で十月ごろ、民間先行による労戦統一の準備会を発足させ——というものである。

先の会合で問題となつた、名指しでの統一労組批判、国際自由労連加盟に関しては、表現をあいまいにし、何よりも八二年発足を成行させるという点で一致をみた。

準備会発足や協議会発足の日程まで決定したということは、ブルジョア的労戦統一がよいよ大詰に近づいたということである。労働運動の解体、官制化が決定的段階に突入したものである。

総評民同の戦闘的勢力であった公労協、私鉄の闘いが、「管理春闘」に收拾されたことは決定的であった。国労、労働は、「行革」や損害賠償問題で完全に当局に屈伏し、私鉄は、昨年から公労離れ、「ストなし春闘」の方向を明らかにし、JC接近(七単連共闘)で今春闘を取り組み、JCなみの低額でスト收拾を図つたのである。

こうした「戦闘性」を誇った公労協、私鉄に対して資本・政府は、赤字経営を前面に出しながらもJCなみの低額回答を打ち出すことによって総評民同の一定の懷柔と腐敗化策動に成功したのである。

まさに、スト権奪還闘争以降、実力闘争を放棄し、「国民」主義を強めてきた総評民同の組合主義は、完全に資本・政府の前にその無力さを明確にし、JCへの道=官制化へと歩みはじめたのである。

実力闘争を組織し 労働運動の前進かちとれ

今春闘は、総評民同、ブルジョア組合主義の闘争放棄、資本への全面屈伏にもかかわらず、戦闘的組合の闘いが各地で広がっていることを示した。

連続する春闘敗北は、何よりも日本労働運動の圧倒的部分を支配下においた組合主義!!

総評民同の労働運動の破産である。彼らは資本の成長期に咲いたあだ花であった。

経済危機は、一定の賃上げを与えることで労働者の階級闘争の発展を留めた経済的条件の喪失をもたらした。この結果、総評民同の組合主義的「戦闘性」の無力さが全面开花したのである。資本主義の繁栄を前提としての労働運動の崩壊は不可避であった。

総評労働運動の一時代が完全に終えんし、ブルジョア的労働運動が前面に登場している。

こうした時期、反動攻勢が一段と強化された時期の下で闘かれた労千葉の三里塚農民連帯・ジエット燃料輸送阻止の一大政治闘争の意義は決定的に重要である。

國鉄労働者に対する質上げは、政府、当局が数%の回答で国労、労働との全面対決=解体攻撃か、JC並み回答での下部労働者の不満を押え民同の懷柔を克取るかの選択であった。全面対決を避けた懷柔、腐敗化策動が効を奏したとある。しかし、この当局の攻撃に全面的に反旗も翻しているのが労千葉である。

八一春闘の「管理春闘」への屈伏は、総評労働運動の終えん、ブルジョア的労働運動の強まりを示すとともに、新たな資本の支配と闘う労働運動の存在を明らかにした。

労働運動と社会主義の結合が労働運動の発展をより一層推し進めるであろう。労千葉への攻撃は労働者総体への攻撃である。大量処分を許すな!労働運動の真の発展を克取ろう。

労千葉の闘いは、労資協調主義を批判し労働運動の発展を克取ってきた。そして労働者を先進的階級として打ち鍛えてきたのである。大量報復処分攻撃は、労千葉の組織解体策動であり、資本の恐怖のあらわれである。

労千葉の政治ストは、労働者にただ自分の職業的なことだけを考えるのではなく、資本階級全体に対する労働者階級全体のことを考えることを教えたのである。まさに、ストライキは「戦争の学校」と呼ぶことができるのである。

経済ストを組織することも今日の情勢の下では非常に困難となってきている。しかし、全国金属や中小労組の中で経済ストの組織化を通して一定の賃上げを克取るという成果を収めている。

経済的要求あれ、実力闘争の成否にかかわっていることは明らかである。資本の攻撃が強まれば強まるほど、労働者の共同した反撃がますます必要となってくるし、労働者の政治的団結を不可避とするのである。

自衛隊も又、船員の死亡、もみけし工作に奔走していたということである。

第三に日本周辺海域が米ソの核軍拡競争の

軍事大国化へ突き進む ブルジョア支配を打倒せよ

日米首脳会談を前にして、日本帝国主義の軍事大国化、改憲策動が急速に強まっている。

国内外にわたる日本帝国主義の搾取と収奪、侵略と抑圧の強化の中で、社会党、共産党のブルジョア化が進行し、社会排外主義のはつこ、ブルジョア的労働運動=産業報国会化が強まるという困難な時代を迎えていた。日和見主義、社会排外主義との闘争を強め、労働運動と社会主義の結合をかちとり、眞のアロレタリア党を建設する事業へ結集することこそ、今日の労働者階級の緊要の任務となつてきていた。

帝国主義間対立の激化と 原潜あて逃げ事件

四月九日、米海軍の戦略ミサイル潜水艦シ

ヨージ・ワシントンが、貨物船=日昇丸に衝突したままあて逃げし、船長をふくむ二名が死亡、十三名が漂流という事件をひき起した。

船員の証言によれば、米原潜は船員が漂流していることを知っていた、もちろん日昇丸の沈没もわかっていた、米軍機が上空へ飛来し

米原潜によるあて逃げは、帝国主義の本性を明白にしたのである。

米原潜によつて逃げは、帝国主義の本性を明白にしたのである。

その第一は、なによりも軍の機密、すなわち支配の維持が最優先するということである。

第二に明らかとなつたことは、このあて逃げに自衛隊が協力していたという点である。自衛隊の地図には、沈没地点に×印がついており、おかげまで準備されていたのである。

これは「偶然の発見」によつて救出したといふ自衛隊の主張のペテンを明白にしている。

救助されるまでの空白の三五時間は、日米両

帝国主義によるもみけし、船員の死=を期待する三五時間であった。「ワシントン・ボス

ト」紙が暴露したように三五時間後の救出は

マルクス・レーニン主義通信

放射能たれ流す 原発を許すな

日本原子力発電・敦賀発電所の相次ぐ放射能もれ事故は、「原発は安全」という政府、日原資本のペテン性を満天下に示した。

今日、政府、日原資本の事故隠しにもかかわらず敦賀原発をはじめとして大飯原発、福島原発、東海再処理工場等の放射能もれ事故が明らかになっている。核公害をまきちらす原発と、その推進に対する反原発闘争の更なる発展を克取らねばならない。

頻繁する原発事故

今回の事故は、政府、日原資本による犯罪に他ならない。

その第一は、一般排水路への放射性廃液の混入、漏えいに明らかなように施設の建設の際ににおける設計、工事方法のズサンさである。事故の原因は、原発内では最も放射能レベルの高い放射性廃棄物処理建屋からコバルト60、マンガン54などの大量の放射性物質が、一般排水路（雨水、井戸水、生活排水用）へ流れ込んだというものである。廃棄物処理建屋には新旧四つのマンホールが一般排水路と直結しており、さらに一般排水路の真上には廃液処理タンクがあり、オーバーフローした廃液がタンクの腐食や同処理建屋の床、排水路のひび割れなどから一般排水路へ流れ込む構造になっていたのである。

こうした排水路と廃棄物処理棟との相互配置や工事方法について日原資本、通産省は、その危険性についてともにわかっていないがら簡単な「安全審査」で認可していたのである。

第二は、三月八日の四〇トン以上の放射性廃液の流出事故から四〇日にわたって隠蔽していたということである。それは同時に、五六人の下請労働者の被ばく、浦底湾の海洋汚染をもひたすら隠し続けてきたのである。

敦賀原発の事故隠しは、三月八日以外にも一月に二回の冷却水流出事故が起きていたことも発覚した。頻繁する原発事故、そして事故隠しに奔走する政府、日原資本、これらの事実は、原発を大々的に推し進める政府、日原資本にとって公然化すること事態、彼らの利益に反るのであり、下請労働者の被ばくや海洋汚染をも隠蔽するという反動的性格を示している。

岩佐判決でも周知のように原発内での被ばくを認めようとせず、原発事故そのものさえヤミからヤミにほうむり通してきたのである。四月一九日の窪川町長選挙を前にして通産省

が二日間にわたり事故発覚を握りつぶしてきたことは、窪川町長選の帰趨が原発推進を左右する重要な選挙であったこと、推進派の勝利をもって政府、日原資本の攻勢が公然化したこと、明らかのように、政府、通産省も事故隠しに一役も二役もかっていたことを示している。

第三は、安全管理体制とは名ばかりのいいかげんな管理であったことである。

七九年三月のスリーマイル島原発事故を契機に設立された「運転管理専門官」は、通産省派遣の一五人の三分の一がコメの検査官であった。彼らは十日間の講習を受けただけという検査官であったことも明らかになった。

三・八事故をはじめとした原発事故に関して日原資本は報告もせず、運転日誌も記載せず、昨年四一六月の定期検査の際には耐圧試験もやっていなかった。

これらのことが可能であったのは、政府と日原資本のゆうがての何物でもない。そして世界第二の原発国であり、全電力供給の約一三・五%をしめる原発の一層の建設を推し進める日本の原発政策が背景に存在しているのである。三・八原発事故は偶然に起きたのでも、又、突発的な作業ミスで起きたのでもなく、事故そのものが不可避であったことをこれら的事実は示しているのである。

三・八事故に対して日本共産党は、「すべての原発の厳重な総点検をすべきだ」と政府に要求している。又、総点検にあたっては「信頼すべき安全審査と監督の体制を確立すること」（赤旗四月二七日）と主張している。

これらの主張の基礎にあるのは、原子力の平和的利用、安全優先の政策転換というものである。

日本共産党のこうした要求はある程度受け入れられるかもしれない。何故なら、原発推進という政府、日原資本の意向に何等抵触しないからである。原発がエネルギー危機の代替としてキャンペーンされ、又、核軍拡競争が激化している今日、原子力の「平和的利用」という主張は、小ブル層を基盤とする利益を代表し、階級社会、階級支配をあいまいにするだけではなく、支配階級の矛盾を補完する役割を果しているのである。階級社会において「公共の利益」をかけることのペテン

今月号より振替番号が変わりました。

（旧番号）横浜 3719

（新番号）横浜 9-3719

性は明らかである。それは、労働者大衆の生活、福祉に関する利益ではなく、資本にとっての安価なエネルギー供給を意味していること、又、原発の安全性をとつてみて最も危険な作業に従事しているのが下請によって集められた労働者（「原発ジプシー」という）からも、その欺瞞性は明らかであろう。

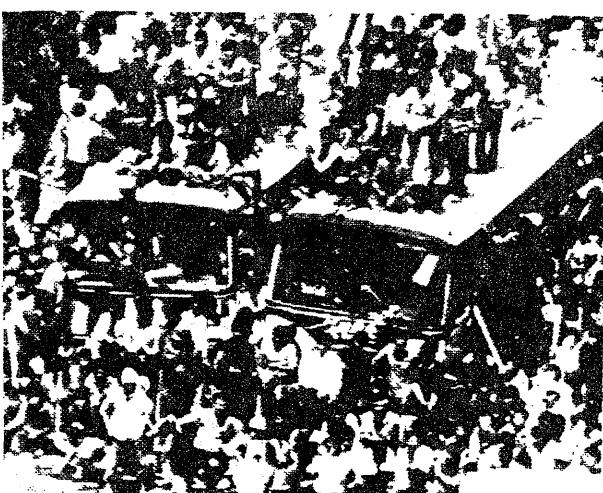
鈴木首相が「今国会に提出することを約束する」（三月二六日、参院予算委）と述べた環境アセスメント法案は、七六年から五年連続して流れ、資本の自然破壊をいくらかでも「監視」しようという精神も骨抜きにされてきている。今回上提される同法案からは、原発をはじめ電源立地が除外される結果となっている。

「原子力政策の転換」とは逆に、ますます安全性が無視された推進になってきている。今日の資本主義社会では、利潤の追及の前に安全性を無視した原発推進が普遍であり、安全性を無視しないとしたら資本主義は資本主義ではなくなるであろう。

中川科学技術庁長官は、敦賀原発事故にふれ「被害はなかったし、いたずらに不安をおるな」と語った。これこそブルジョア反動政治家のいつわらざる本音である。彼らにとっては、労働者の被ばくも、海洋汚染も問題にはなりえず、ただ資本の利益を代表し、利権、献金の損得を考え、原発推進の尖兵として振舞っているのである。

共産党の安全優先への政策転換要求は、原発問題の本質をおおいからし、資本の支配を美化している。通産省は、各地の原発の総点検を行うよう指示した。しかし、この総点検はいくらくらいでも真剣に、そして厳格に行われるところがないのは、今日の頻繁する原発事故を見れば明らかであろう。

原子力に対する十全な管理が未だ十分でない現在、原発の推進は自然の破滅を準備するだけである。「原発は安全」なる主張は徹底してペテンである。放射能たれ流しを続けるあらゆる原発とその推進を許すな！



マルクス・レーニン主義通信

一九八〇年五月一八日、前日の全斗煥（チヨン・ドファン）による全土への非常戒厳令宣言一軍政クーデターに反対して光州人民は次起した。南朝鮮人民の反独裁闘争は武装蜂起となつて爆発したのである。

全斗煥一味のありとあらゆる残虐行為に対して、武装して決起した光州人民は、十日間にわたって戒厳軍と闘い、光州市全域を制圧した。この歴史的闘いの意義は不滅である。

全斗煥は、米日帝の支援の下で、光州蜂起への血の弾圧を通じ、民主主義を装うことによって自らの独裁を維持せんとしている。光州蜂起は、南朝鮮人民の敵がだれであるのかを明らかにし、勝利するためにはどのような闘いを準備しなければならないかを明らかにした。

光州は窒息させられただろか？ 否、断じて否である。

「ああ、錦南路に散った数多くの光州市民の赤い血の滴を、われわれはどうして忘れることができようか！」（全斗煥集団の機関砲に、帶剣に、軍靴の下に、装甲車のキャタピラの前に、民主主義を守ろうと全身で抗争し、無惨に屠られた二千余の光州市民の血のにじむ絶叫を、「どうして忘れられようか！」）（三・一九「反ファッショ時局宣言」）

南朝鮮の階級対立の激化を規定する社会、経済状態は悪化の一途をたどっている。經濟的従属は一層強まり、インフレは四四・二%もの物価暴騰を記録し、「全労働者の四九%（女性労働者の九〇%）が、一〇万ウォン未満の飢餓賃金に苦しんでおり、それさえ、実質賃金は六・二%の下落であり、実質的には解雇ともいふべきおどかしによる辞職、減俸、実質労働時間延長等によつて、名目の賃金さ

りえないからである。

まさに「社会革命は、先進諸国におけるプロレタリアートの国内戦と、未発達の後進的な、被抑圧民族における、民族解放運動をもふくめた、いくたの民主主義的ならびに革命的諸運動とを結合する時代としてしかおこりえないものである」（レーニン）。

かくして、米日をはじめとする帝国主義の朝鮮民族抑圧に反対する闘いは、自主的平和的統一支持の立場を明らかにし、南朝鮮人民の闘いを支持する闘いと結合されなければ、首尾一貫したものにはならないのである。

光州蜂起一周年にあたつて 南朝鮮人民の闘いを支持し 日朝労働者の連帯をかちとれ

え下落したところが数え切れない。韓国の基礎とも言うべき民衆は、動物的生存の状態におかれてゐるのである」（同前）。

金大中氏一光州「被告」への徹底した弾圧などに示される全斗煥の圧政は、いやが応に

なかで、二月のレー・ガン・全会談は、米「韓」同盟の一層の強化を明らかにした。

他方、日本帝国主義は、一・二三「金大中氏減刑」以降、「日韓修復」を合言葉に、一九〇億円の円借款供与の決定、二月一八日の浦項製鉄所の完工式への稻山経團連会長、永野日商会頭をはじめとする九十人以上の出席、そして伊東外相の訪「韓」一九月日「韓」定期閑僚會議再開と首能会談開催の約束というように「韓」國の属國化を一段と強めようとしている。

これら的事態の推移のなかで、日本労働者階級の任務は重要である。昨年の金大中氏救出運動は、社会党一総評ブロックをもまきこんで大きな昂揚をみせ、又、いくつかの傾向を明らかにした。

その一つは、金大中氏を「ブルジョア民主主義者」であるとか、南朝鮮人民の闘いを「民主主義闘争」であるとかして、その支持を明確にしえない傾向である。これらは、形式的、観念的原則で裁断する立場に他ならない。

だが、歴史的、具体的に情勢を検討するならば、南朝鮮人民の闘いがブルジョア民主主義的解放運動の性格を帯びざるをえないことは明らかである。そして、日本労働者階級はこの闘いを支援しなければならない。なぜならば、そのことを抜きにして抑圧民族と被抑圧民族の接近、そして日朝労働者連帯の途はありえないからである。

まさに「社会革命は、先進諸国におけるプロレタリアートの国内戦と、未発達の後進的な、被抑圧民族における、民族解放運動をもふくめた、いくたの民主主義的ならびに革命的諸運動とを結合する時代としてしかおこりえないものである」（レーニン）。

かくして、米日をはじめとする帝国主義の朝鮮民族抑圧に反対する闘いは、自主的平和的統一支持の立場を明らかにし、南朝鮮人民の闘いを支持する闘いと結合されなければ、首尾一貫したものにはならないのである。

も人民の怒りをかきたてずにはおかないのである。全斗煥が口にする「安定・福祉・正義」がまったくのペテンであることは全世界の労働者人が知っている。第二、第三の光州は不可避免である。

問われてゐる国際主義とは何か

明瞭になつたもう一つの傾向は、心情一般にとどまつたり、金大中氏救出運動に過大な意味を付与したりして、結局はその運動に拝跪する傾向である。

「実際の国際主義は一つしか、ただ一つしかない。すなわち、自国内の革命運動と革命闘争とを発展させるために献身的に活動すること、例外なくすべての国でこれと同じ闘い、これと同じ方針を支持し、ただそれだけを支持することである」（同前）。

日朝連帯闘争は、日本帝国主義打倒の闘い、すなわち日本労働者階級の革命闘争の基礎の上ではじめて真に階級的な闘いとなりうる。そして又、日本帝国主義がアジア、とりわけ南朝鮮への侵略、他民族抑圧によって肥え太つてしまふ、それによって社会排外主義が育成されているのであり、先の闘いは社会排外主義との闘いを不可欠としているのである。

日本共産主義運動は、戦後だけをみても、「解放軍」規定、朝鮮戦争に対する「不干涉」「平和」のスローガン、五〇年代の共産民族対策部の御都合主義の方針、等々と（在日）朝鮮人民の闘いをいわば「同化・分断」、利用することに終始し、五五年の在日朝鮮人運動と共産党との分離に行きついたのであった。

「国際主義」を掲げて登場した革命的左翼もまた、民族解放闘争に主觀主義的に意味付与した「民族解放・社会主義」論などによる観念的な結合を主張するにとどまつていた。

これらの誤り、限界を教訓化すること、そして金大中氏救出運動にいたるまでの個々の成果を確固たるものとして日本階級闘争一日本革命運動のなかに蓄積し、発展させること、そのためには、眞に革命的国際主義的な政党が不可欠である。

光州蜂起をはじめとする南朝鮮人民の、そして在日朝鮮人民の反全、反米、反日闘争を支持し、支援せよ！ 日帝打倒の闘いを前進させ、日朝労働者階級の連帯をかちとれ！

反スタ・トロツキズムの克服のために
「統一戦線」の始祖トロツキー（上）

今日、ますます右傾化を強める社会党や、「人民戦線」を継承する共産党は言うにおよばず、革マル派が「労働者階級のヘゲモニーによる反戦・反ファシズム統一戦線」を呼びかけ、「労農政府」を呼号する第四インターがそれに向けた「統一戦線の構築」を口にしている。

ヨアジーの階級的支配の一國家形態であるブルジョア民主主義と、そのいま一つの國家形態である公然たるテロ独裁との入れかわりである。この區別を無視するのは重大な誤りであって、この誤りは、革命的プロレタリアートが都市農村の広範な勤労者層をファシストの権力奪取の脅威にたいする闘争に動員するのをさまたげ、またブ

を放棄してしまった。そして、一切は統一戦線のために！と結論づけられ、その足並みだすことには「反革命」の口実で批難されるところになるのである。

ながら権力の奪取とその維持のために労働者階級の多数者を獲得するというねばり強い活動が必要であるということであった。その上でレーニンは、「統一戦線」(レーニンは、統一戦線の支持者が望むならそう呼んでもかまわない)と述べている)の問題などを語っているのである。

だが、ジノビエフ、ラデツク、

放派を「ネオ・ファシスト」と規定する党派闘争の錦の御旗にすぎないとはいえ、それは、「政治経済闘争」というズローガンに示される経済主義、さらには三里塚闘争に代表されるような人民の闘いへの反革命的敵対と無縁ではない。それはあたかも、共産党がかつて「民族・民主統一戦線」を盾に革命的左翼に対する反革命的襲撃をくりかえしたのに類似している。又、第四インターに代表される

ルジヨアジーの陣営内に存在する矛盾を利用することをさまたげることになる」、「ファシズムが権力をぎることができたのはなによりも、社会民主党の指導者たちがおこなったブルジヨアジーとの階級協調政策の結果として、攻勢に出るブルジヨアジーを目のまえにして労働者階級が分裂状態におちいり、政治的、組織的に武装解除されていたからである。一方、共産党は、社会民主党とは別

だけではなく、組織されうる」、「今日では、たんに戦争を延期させることが可能であるのみならず、ある種の条件のゆえに、新たな帝国主義戦争の突発を、妨げることも可能だ」、「我々の旗は平和のために闘争の旗である」と。かくしてトリアッティ主義は生まれた。

コミニンテルン七回大会は、「反戦・反ファシズム統一戦線」を叫ぶことでプロレタリア独裁の放棄

トロツキーなどは別のように理解していた。例えばジノビエフは、「統一戦線のスローガン」を叫び、ラデツクは、「具体的な過渡的要求」による「共同行動」を口にし始めたのである。「統一戦線戦術」は絶対化されつつあった。そしてそれは、市民への屈伏の開始でもあったのである。

コミニテルン四回大会はこの傾向を一層明らかなものとした。四回大会は、「統一戦線戦術」と「

ような「労働者と農民の同盟」というような考えは、今もなお「新左翼」内部においても多かれ少なかれ残っているように思われる。これらのこととは、コミニンテルンの「統一戦線」論—その基になるようなトロツキーの「統一戦線」論、さらにはスターリン＝トロツキーの「戦略・戦術論」に示される思想が大きな影響力をもつていることを示しているのであり、それとの決別は、重要な課題の一つといえるであろう。

個に、また彼らにさからつて、大衆を立ちあがらせ、彼らをファシズムとの決闘にみちびくだけの十分な力がなかつた」、とまず総括している(實に御都合主義的だが)。その上で、「勤労大衆をファシズムとの闘争に動員するうえでとくに重要な任務は、プロレタリア統一戦線をもとにして広範な反ファシズム人民戦線をつくりだすことである」、「われわれは、勤労大衆の切実な利益をまもるためにいろんな傾向の労働者組織の共同

を宣言し、「統一戦線のつくり方は国によつて異なる」ということによつて後のコミニテルン解散を準備したのであつた。

「労働者政府」のスローガンを決定した。

「戦術に関するチーズ」は、「労働者政府（または労働者・農民の政府）というスローガンは、一般的な宣伝スローガンとしてあらゆる国で実際に掲げることができるもの」とし、それは「当面の政治的スローガンとしてきわめて大きな重要性をもつ」と述べ、「事情によつては、共産主義者は非共産主義的な労働者政党ならびに労働者組織の連合による労働者政府を樹立

コミニンテルン七回大会

「人民戰線」

「人民戦線」路線は、直接には冒險主義を克服するものとして提出されているが、それは、コミニテルンの「統一戦線」論の集大成というべきものであった。

かの有名なコミニテルン七回大會のデイミトロフ報告は、「ファシズムの権力掌握は、一つのブルジョア政府と他のブルジョア政府との普通の交代ではなく、ブルジ

将来も擁護し続けるであろう」と述べ、「統一戦線の超党派的階級機関」の必要性を語り、政府問題にも言及し、「ファシズムと反動にたいして闘争する政府」として「統一戦線政府」を提唱しているのである。

ファシズムのただならぬことに驚いたデイミトロフは、ブルジョア民主主義の重要性を叫び、革命

た「ある種の均衡」のなかで、この情勢の特殊性に我々の戦術を適応させなければならないということを確認することであり、その場合、武力闘争の必要が再び突然おこりうるということを、かたとしきも忘れないこと」（全集三二卷が重要であるということ、それ故急進主義を排し、第二および第二半インターの反動的役割を暴露

もそれは入閣主義にまで行きつい
たのであった。

レーニンが戦術の柔軟性の下に
統一戦線を機械的に排除すること
はしないと語ったことが、当時の
コミニテルン指導者たちによつて
「統一戦線戦術」が絶対化され、
社民への美化、追随による革命闘
争の去勢が遂行された。それはも
はや單に戦術の問題ではなく、綱